

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリア教育プログラム開発事業			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	キャリア形成支援室			キャリア形成支援室長 藤浪竜哉	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-(平成26年6月24日閣議決定) ・今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自由民主党雇用問題調査会) ・若者雇用対策に関する提言(平成26年4月23日自由民主党雇用問題調査会)				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の高等教育機関は、多くの者にとって職業選択の直前の職業・社会への移行期の教育課程という位置づけを持つものであり、専門教育、職業教育と相まって、実践的なキャリア教育の推進が求められるが、キャリア教育の実施時期や内容については、各大学等により異なり、必ずしも効果的に実施されているとは言えない。このため、学生の適切な職業選択(中小企業への就職を含む)を可能にするキャリア教育のためのプログラムを開発するとともに、プログラム実施に必要な教材の開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等でのキャリア教育のためのプログラムを開発するため、有識者、大学等関係者、企業関係者、文部科学省を構成員とする検討会の開催及びプログラム実施のために必要な教材の開発等を民間団体への委託により実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	9	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	9	0	0		
	執行額	-	-	9	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	事業番号621における平成27年度の講習受講者数(当該講習の中で本事業で開発したプログラムの一部を修得予定)を1,000人以上とする	講習受講者数	実績	人	-	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	1,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	検討会開催回数	活動実績	回	-	-	5	-		
		当初見込み	回	-	-	5	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	千円/回	-	-	195,000	-		
	X:「キャリア教育プログラム開発事業(執行額)」 Y:「検討会開催回数」	計算式	X / Y	-	-	975,001 / 5	-		

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	キャリア教育の推進を目的として、キャリア教育のプログラムを開発する本事業は、国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年4月19日の自民党雇用問題調査会の提言において、厚労省においても、文科省と連携・協力して、キャリア教育のためのプログラムを開発するよう求められており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校から社会への円滑な移行を見据えたキャリア教育の実施を支援する本事業は、フリーター問題や若年労働者の早期離職等の問題対策という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の目的を達成するには、事業の実施体制について、応募者の専門的知識やノウハウに基づいた創意工夫による企画内容を評価することが相応しいことから、企画競争方式により調達を行った。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減に努めており、質の高いプログラム開発を行うことを踏まえると妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みの回数を開催した。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・事業番号621は、大学等のキャリア教育の担い手であるキャリアセンターの中核人材やキャリア・コンサルタント等を対象に講習を実施するものであり、大学等におけるキャリア教育のためのプログラムの開発に特化した本事業とは事業内容が異なる。
	所管府省・部局名	事業番号	
厚生労働省職業能力開発局	621	キャリア教育専門人材養成事業	
点検・改善結果	点検結果	予定通りキャリア教育プログラムを完成することができた。今後は本プログラムの周知に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
事業完了予定であり、適正執行であった。(長崎)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	本事業は予定通り平成26年度で廃止済みである。なお、本事業で開発したプログラムは、平成27年度事業番号0621「キャリア教育専門人材養成事業」においてその一部を活用している他、厚生労働省ホームページに掲載しており、引き続き周知していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26-049			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
9百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管



【企画競争・委託】

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
9百万円

キャリア教育のプログラム開発のための検討会の開催及びプログラム実施のために必要な教材の開発等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当研究員賃金	6.9			
事業費	委員謝金、講師旅費、教材作成費等	0.7			
管理費	通信費、光熱費等	0.7			
消費税	消費税	0.7			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	キャリア教育のプログラム開発のための検討会の開催及びプログラム実施のために必要な教材の開発等。	94		-